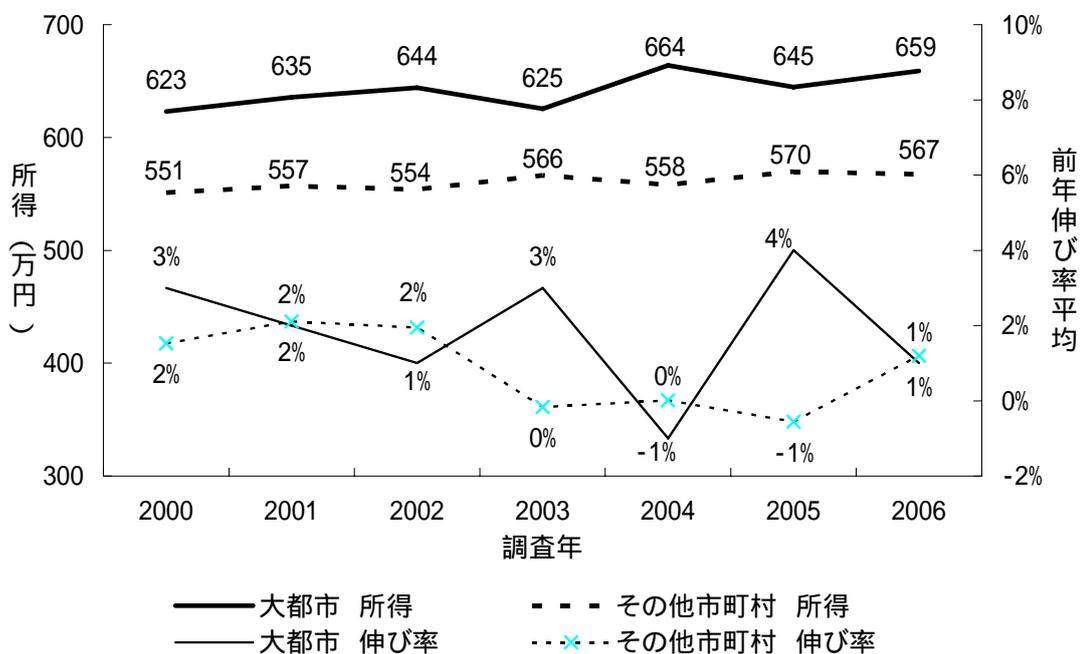


I . 都市規模別にみた夫の労働時間と所得

図表 I-1 と I-2 は、2000 年代の雇用所得と週当たり労働時間の推移をそれぞれ表したものである。ここでは居住地域別に大都市とその他の市町村に対象者を分けて、その違いを示している。対象は 30 代および 40 代を中心とした有配偶男性である。また対象は雇用者に限定している。なお都市の定義、および調査対象の詳細については後述している。

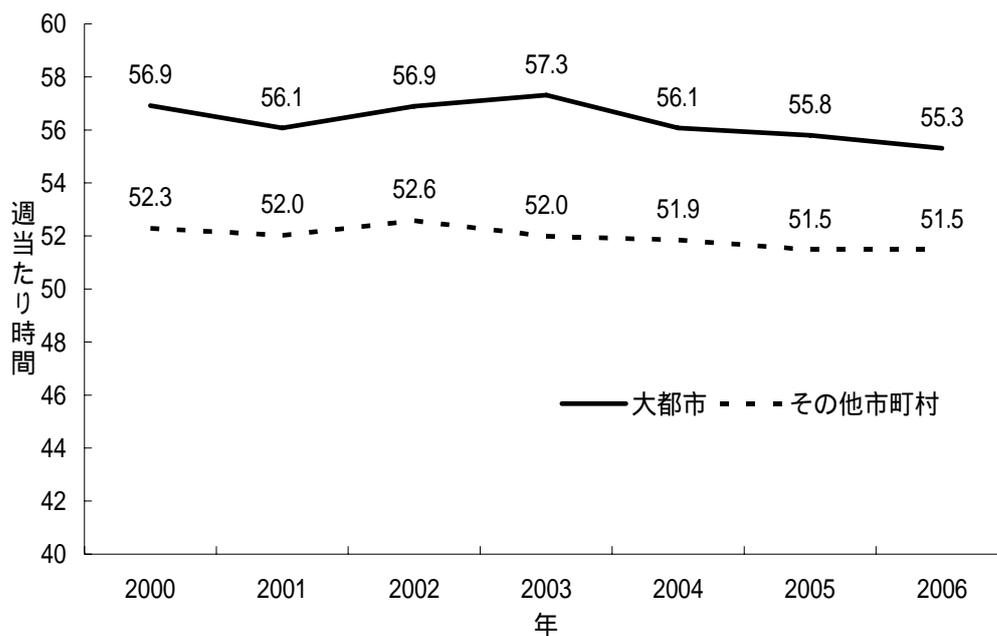
まず所得の推移について図表 I-1 をみてもみる。ここでの伸び率は個々人の対前年伸び率を平均したものであり、平均所得の伸び率ではないことに注意されたい。所得水準については、終始、大都市が高い値にある。両者の間には 80 プラスマイナス 10 万円前後の差がある。平均値で見た場合、両者の比（大都市 / その各市町村）は 2000 年調査では 1.13、直近の 2006 年調査では 1.16 と大きくはなっているが、調査年を通して拡大のトレンドがあるわけではない。伸び率については両者の動きをみると、どちらか一方が一貫して高いということもなく、また同様の動きをしているともいえない。ただ 6 カ年の平均でみると、大都市では 1.9%、その他の市町村では 0.9%と、大都市の方が 1%ほど高くなっている。

図表 I -1 夫の所得の推移



一方、図表 1-2 の週当たり労働時間については、大都市、その他の市町村とも 50 時間を超えており、30 - 40 代男性の長時間労働が常態化していることがうかがえる。ただ、一貫して大都市の方が 4 ないし 5 時間ほど長い値を示している。大都市では所得が高い分だけ、労働時間も長い結果となっている。

図表 1-2 夫の労働時間の推移



集計対象

2006 年 10 月に 33 歳から 47 歳の女性の夫 (2006 年の夫の平均年齢 41 歳)

2000 年から 2006 年にかけて継続して、雇用者であったもの

対象数 351 人 (大都市 84 人、その他市町村 267 人)

「大都市」 = 東京都区および政令指定都市

「その他市町村」 = 上記以外の市町村